

●生物産業学部自然資源経営学科（高一種免（公民））

①教員養成に対する理念

グローバル化の進展によって、地域の産業構造が大きく変化・多様化している今日、従来の都市型経営学を基盤とした一般的な教育・研究体制では、地域産業の現状把握と革新を実現することが困難となりつつある。日本の経済社会と地域産業の発展の将来は、自然資源を活用した持続可能な産業の振興、1次・2次・3次産業の連携や、都市と農村の交流・協働など、地域産業全体としての組織力・地域力の創造が求められるところである。とりわけ、農林水産業を中心とした1次産業（われわれはこれらを総称して生物産業と呼ぶ）を主要産業とする地域においては、刻々変化する経済情勢に即応し、地域の農林水産業、製造業、流通業、金融・サービス業など全ての産業による自然資源と共生が何よりも重要である。地域産業の振興を支援する知の体系としての「地域産業経営学」の確立と、その創造的応用（実践）が求められる今日、地域の振興を経営理念と経営技術の両面から支え、起業化、人材の育成・確保、資源管理・活用に関する技術はもとより、ワイルドライフマネジメント・ツーリズム、流通・マーケティング、6次産業化、地域企業経営、生物産業ビジネスなどに関わる問題解決に貢献する「自然資源経営学」の役割は大きい。

自然資源経営学科は、農林水産業、食品加工業、自然を活かした観光業、環境ビジネスなど、地域産業を支える経営を実践するための経営学理念を修得するとともに、そうした生物産業を中心とした経営体の持続的発展、産業間連携の支援を通じて地域産業の再生・活性化・創造に貢献し、オホーツクの地と産業というフィールドの中で地域産業の担い手たる人材を養成するため、以下のことを教育目標として掲げている。第1に、広義の農学である生物産業学を基盤とした自然資源経営学における専門知識と技術を有する者。第2に、専門家としての責任を自覚し、実学主義のもと問題解決能力と意欲を有する者。第3に、適切なコミュニケーションおよびプレゼンテーション能力を有し、社会貢献ができる者。などである。

こうした学科共通の育成像を体現し、中等教育を担う教員の養成に重きを置くものである。

②教職課程の設置趣旨

地域産業では自然資源との共生を通じた持続的発展が中心課題となっている。こうした地域産業を支える人材は、自然資源の持続可能な管理に関する知識を有し、自然資源を活かした地域社会の将来ビジョンを創出することが重要であるが、地域産業再生への貢献意欲、資源や環境を活かした地域社会の将来ビジョン、そして地域産業全体を総合的に把握・分析する力、さらには地域管理、マーケティング、経営の戦略・計画・管理などの実践的な地域経営技術を修得した意欲あふれる人材の育成が不可欠であることはいうまでもない。さらに、地域産業の発展のためには、企業活動の舞台を世界に求め、地域グローバル企業、すなわちオンリーワン企業をめざすこともまた重要で、こうした地域企業のグローバル展開を支えるグローバル人材の育成も急務である。地方に立地し地域産業の発展に責任を持つ地方大学、学部・学科教育では、地域産業を牽引する人材育成への取り組みは重要な役割のひとつであると考えられる。

かかる「自然資源経営」をめぐる社会的貢献課題と人材育成は、高等教育の場である大学における活動に止まらず、中等教育の場においても意識づけられる課題といえる。したがって、地域活性化へのスキルを直裁に伝えるだけでなく、中学、高校の教育課程の中にもそうした芽を醸成する教育が位置づけられよう。また、地域を起点とした資源活用や、農・漁と食、林業と木育など地域の産業を基礎にした教育を展開する上でも「自然資源経営」への理解と造詣をもつ教員を養成する意味は大きい。中学校の社会科、高等学校の公民分野において、自然資源経営学科で教職課程を設置する意義はここにある。すなわち、生物産業学を体系的に理解し、かつ自然資源の持続可能な利用と管理に関わる知識を有する教職人材の養成が、自然資源経営学科において教職課程を設置する積極的な背景となっているからである。